平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月9日

上場会社名　株式会社 共立メンテナンス　　上場取引所　東
コード番号　9616　URL　http://www.kyoritsugroup.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）佐藤 充孝
問合せ先責任者　（役職名）取締役副社長　（氏名）上田 卓味　TEL 03-5295-7778
四半期報告書提出予定日　平成21年2月13日

（百万円未満切捨て）

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績（平成20年4月1日～平成20年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	62,090	—	4,117	—	3,510	—	1,513	—
20年3月期第3四半期	56,495	22.9	3,521	20.6	3,159	9.9	1,643	7.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	105.35	84.08
20年3月期第3四半期	111.11	89.20

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	121,399	28,370	23.2	1,958.63
20年3月期	115,738	27,538	23.6	1,897.73

（参考）自己資本　21年3月期第3四半期 28,139百万円　20年3月期 27,266百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	18.00	—	20.00	38.00
21年3月期	—	19.00	—	———	———
21年3月期（予想）	———	———	———	19.00	38.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成21年3月期の連結業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,100	12.6	5,260	17.1	4,600	10.4	2,790	1.8	194.19

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　有
（注）詳細は、3ページ　定性的情報・財務諸表等　4. その他をご覧下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
① 会計基準等の改正に伴う変更　有
② ①以外の変更　有
（注）詳細は、3ページ　定性的情報・財務諸表等　4. その他をご覧下さい。

(4) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　21年3月期第3四半期 15,125,582株　20年3月期 15,125,582株
② 期末自己株式数　21年3月期第3四半期 758,778株　20年3月期 757,865株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）　21年3月期第3四半期 14,367,368株　20年3月期第3四半期 14,788,459株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については3ページ　定性的情報・財務諸表等　3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

１．連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界金融市場の混乱が一層深刻の度合いを増し、原油価格・原材料価格の短期間における大幅な変動や円高による企業収益の減少、雇用情勢の悪化、個人消費の冷え込みなど景気後退の情勢が顕著となってまいりました。

このような環境下ではありますが、主力事業の寮事業では大学・専門学校様との提携をより強固なものとし、契約数を伸ばした学生寮事業と、企業様のニーズに即応した社員寮事業が堅調に推移し、またホテル事業では、安定的な高稼働を実現しているドーミーイン（ビジネスホテル）事業と、着実に改善を進めてきたリゾート（リゾートホテル）事業が好調に推移いたしました。その結果、売上高は前年同期より5,595百万円増加し、62,090百万円（前年同期比9.9%増）となり、営業利益4,117百万円（前年同期比16.9%増）、経常利益3,510百万円（前年同期比11.1%増）と当期の第２四半期連結累計期間に引き続いて増収増益基調を継続いたしました。なお、四半期純利益は、株式市場における急激な株価の下落により投資有価証券評価損が発生したこと、また当期の第１四半期連結会計期間より「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理」の適用のため前年同期に比べ法人税等が増加した結果、1,513百万円（前年同期比7.9%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（１）寮事業

寮事業では、学生市場からの強いニーズを受け開発を推進した学生寮と、企業様の多様なニーズに即応した社員寮が、平成20年４月以降に新規オープンした19事業所を含め堅調に推移し、寮事業全体で当第３四半期連結会計期間末現在の稼働契約数は26,678名（前年同期に比べ1,921名増）、売上高28,400百万円（前年同期比5.1%増）となりましたが、営業利益は前連結会計年度の期間満了に伴い財務戦略的に清算したＳＰＣの影響等により、4,284百万円（前年同期比2.8%減）となりました。なお、当期の第２四半期連結累計期間同様、営業キャッシュ・フローベースでは着実に増加傾向を維持しております。

（２）ホテル事業

ホテル事業では、前連結会計年度にオープンした９事業所と、平成20年４月以降に新規オープンしたドーミーイン(ビジネスホテル)５事業所（熊本・弘前・高松・苫小牧・倉敷）、リゾートホテル１事業所（函館）の計６事業所が寄与し、売上高19,381百万円（前年同期比27.4%増）となりました。また、上記ホテルの新規オープンに伴う開業準備費用等の発生もありましたが、販路拡大及びコスト管理の徹底など、１事業所毎の収益改善策が着実に功を奏してきた結果、営業利益345百万円（前年同期に比べ470百万円増）と大幅な増益となりました。

（３）総合ビルマネジメント事業

総合ビルマネジメント事業では、オフィス系業務とレジデンス系業務のシナジー効果の深化を推進し、コスト管理の徹底に努めた結果、売上高8,603百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益391百万円（前年同期比22.3%増）となりました。

（４）フーズ事業

フーズ事業では、景気悪化の影響により個人消費の冷え込みが一層厳しくなっている事業環境の中、前期より引き続き変動原価管理を強化・徹底し、収益構造の見直しに取り組んでおります。その中で外食店舗２店舗において、新たな業態変更に取り組みました。その結果、売上高3,614百万円（前年同期比0.8%減）、営業損失46百万円となりました。

（５）デベロップメント事業

デベロップメント事業では、不動産価格の下落及び景気減速による販売低迷など、市場は急速に厳しい環境へと変化いたしました。このような環境下、当期は寮・ホテル等の開発に注力いたしました。その結果、売上高6,157百万円（前年同期比5.3%減）、営業利益192百万円となりました。

（６）その他事業

その他事業は、ウェルネスライフ事業（高齢者向け住宅の管理運営事業）・ライフサービス事業（通販・レンタル販売・保険代理店事業）・広告代理店事業・賃貸不動産仲介斡旋及び管理事業・総合人材サービス事業・融資事業であります。これらの事業の合計は、売上高3,364百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益138百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

２．連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間末における総資産は、121,399百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,660百万円の増加となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による増加と、今後の設備投資に係る資金調達により現金及び預金が増加したことなどによるものであります。

当第３四半期連結会計期間末における負債は、93,029百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,829百万円の増加となりました。主な要因は、昨今の金融環境を考慮し先行して調達した長期借入金が増加したことなどによるものであります。

当第３四半期連結会計期間末における純資産は、28,370百万円となり、前連結会計年度末に比べ831百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は23.2％となり、前連結会計年度末に比べ0.4ポイントの減少となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第３四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、11,705百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,644百万円の増加となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は148百万円（前年同期に比べ3,749百万円の収入増）の収入となりました。主な要因は、デベロップメント事業におけるたな卸資産の減少による収入の増加によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は7,712百万円（前年同期に比べ4,501百万円の支出減）の支出となりました。主な要因は、寮事業及びホテル事業における有形固定資産の取得による支出によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は11,208百万円（前年同期に比べ103百万円の収入増）の収入となりました。主な要因は、事業拡大に伴う設備投資等の支出に係る長期借入金の増加と社債の発行によるものであります。

３．連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成20年５月16日の決算発表時に公表いたしました業績予想に変更はありません。

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①　簡便な会計処理

１）たな卸資産の評価方法

当第３四半期連結会計期間末におけるたな卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

２）繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②　四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号 平成18年７月５日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第３四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は７百万円、税金等調整前四半期純利益は31百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））が平成20年４月１日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第１四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

５．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成20年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,838	9,193
受取手形及び売掛金	2,571	2,973
販売用不動産	498	1,768
未成工事支出金	1,321	978
その他	4,125	5,100
貸倒引当金	△35	△46
流動資産合計	21,320	19,967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,414	25,218
土地	25,257	22,563
その他（純額）	16,633	19,030
有形固定資産合計	70,305	66,812
無形固定資産	2,954	2,910
投資その他の資産		
投資有価証券	6,577	6,879
差入保証金	7,347	6,974
敷金	6,852	6,453
その他	6,093	5,808
貸倒引当金	△104	△110
投資その他の資産合計	26,766	26,005
固定資産合計	100,026	95,728
繰延資産	52	41
資産合計	121,399	115,738

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成20年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,112	3,093
短期借入金	18,781	20,235
未払法人税等	300	1,035
前受金	8,358	11,972
賞与引当金	643	1,072
役員賞与引当金	155	167
完成工事補償引当金	17	24
その他	6,887	6,517
流動負債合計	37,257	44,119
固定負債		
社債	14,970	14,731
長期借入金	33,437	20,773
退職給付引当金	1,158	1,058
役員退職慰労引当金	369	403
その他	5,836	7,113
固定負債合計	55,771	44,079
負債合計	93,029	88,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,136	5,136
資本剰余金	5,943	5,943
利益剰余金	19,376	18,422
自己株式	△1,468	△1,466
株主資本合計	28,987	28,036
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△848	△770
評価・換算差額等合計	△848	△770
少数株主持分	230	272
純資産合計	28,370	27,538
負債純資産合計	121,399	115,738

（２）四半期連結損益計算書
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）
売上高	62,090
売上原価	50,308
売上総利益	11,781
販売費及び一般管理費	7,664
営業利益	4,117
営業外収益	
受取利息	72
受取配当金	32
解約保証金収入	133
その他	70
営業外収益合計	309
営業外費用	
支払利息	728
その他	187
営業外費用合計	915
経常利益	3,510
特別利益	
保険解約返戻金	43
その他	34
特別利益合計	77
特別損失	
投資有価証券評価損	330
その他	209
特別損失合計	540
税金等調整前四半期純利益	3,048
法人税等	1,528
少数株主利益	6
四半期純利益	1,513

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,048
減価償却費	2,732
長期前払費用償却額	179
賞与引当金の増減額（△は減少）	△428
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△12
受取利息及び受取配当金	△105
支払利息	728
有価証券評価損益（△は益）	330
売上債権の増減額（△は増加）	402
未収入金の増減額（△は増加）	456
たな卸資産の増減額（△は増加）	992
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,044
前受金の増減額（△は減少）	△3,637
預り金の増減額（△は減少）	△731
預り保証金の増減額（△は減少）	△225
前受収益の増減額（△は減少）	△108
その他	483
小計	3,061
利息及び配当金の受取額	93
利息の支払額	△677
法人税等の還付額	5
法人税等の支払額	△2,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	148
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△371
有価証券の売却による収入	222
有形固定資産の取得による支出	△6,436
長期前払費用の取得による支出	△236
貸付けによる支出	△782
貸付金の回収による収入	863
敷金及び保証金の差入による支出	△1,024
その他	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,712

（単位：百万円）

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	△5,880
長期借入れによる収入	23,000
長期借入金の返済による支出	△5,909
リース債務の返済による支出	△1,084
社債の発行による収入	2,980
社債の償還による支出	△1,340
配当金の支払額	△535
少数株主への配当金の支払額	△24
少数株主への清算分配金の支払額	△16
その他	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,208
現金及び現金同等物に係る換算差額	―
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,644
現金及び現金同等物の期首残高	8,061
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,705

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第３四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年12月31日）

	寮事業（百万円）	ホテル事業（百万円）	総合ビルマネジメント事業（百万円）	フーズ事業（百万円）	デベロップメント事業（百万円）	その他事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高 (1) 外部顧客に対する売上高	28,320	19,250	6,114	1,780	4,343	2,281	62,090	－	62,090
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	80	131	2,489	1,834	1,814	1,083	7,432	(7,432)	－
計	28,400	19,381	8,603	3,614	6,157	3,364	69,522	(7,432)	62,090
営業利益又は営業損失（△）	4,284	345	391	△46	192	138	5,306	(1,188)	4,117

〔所在地別セグメント情報〕

当第３四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第３四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

（１）（要約）四半期連結損益計算書

前第３四半期連結累計期間

科目	前第３四半期連結累計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年12月31日）
	金額（百万円）
Ⅰ　売上高	56,495
Ⅱ　売上原価	45,733
売上総利益	10,762
Ⅲ　販売費及び一般管理費	7,240
営業利益	3,521
Ⅳ　営業外収益	
受取利息	119
受取配当金	54
有価証券売却益	57
解約保証金収入	107
持分法による投資利益	33
その他	68
営業外収益合計	441
Ⅴ　営業外費用	
支払利息	589
その他	214
営業外費用合計	803
経常利益	3,159
Ⅵ　特別利益	174
Ⅶ　特別損失	69
税金等調整前四半期純利益	3,264
法人税等	1,554
少数株主利益	66
四半期純利益	1,643

（２）（要約）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第３四半期連結累計期間

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年12月31日）
区分	金額（百万円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,264
減価償却費	2,138
賞与引当金の増減額（△は減少）	△249
受取利息及び受取配当金	△173
支払利息	589
売上債権の増減額（△は増加）	659
未収入金の増減額（△は増加）	△212
たな卸資産の増減額（△は増加）	△973
仕入債務の増減額（△は減少）	△577
前受金の増減額（△は減少）	△3,720
預り金の増減額（△は減少）	△661
預り保証金の増減額（△は減少）	△199
その他	361
小計	246
利息及び配当金の受取額	187
利息の支払額	△636
法人税等の還付額	25
法人税等の支払額	△3,424
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,601

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年12月31日）
区分	金額（百万円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増減額	△500
有価証券の取得による支出	△4,326
有価証券の売却による収入	647
有形固定資産の取得による支出	△7,274
無形固定資産の取得による支出	△168
長期前払費用の取得による支出	△124
貸付金の貸付による支出	△463
貸付金の回収による収入	425
差入保証金・敷金の差入による支出	△1,354
差入保証金・敷金の返還による収入	1,074
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△23
その他	△124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,213
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	17,240
長期借入金の借入による収入	2,062
長期借入金の返済による支出	△5,167
社債の償還による支出	△1,340
自己株式の取得による支出	△1,118
配当金の支払額	△511
少数株主に対する配当金の支払額	△24
その他	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,105
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	－
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額（△は減少）	△4,709
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	13,721
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高	9,011

（３）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第３四半期連結累計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年12月31日）

	寮事業（百万円）	ホテル事業（百万円）	総合ビルマネジメント事業（百万円）	フーズ事業（百万円）	デベロップメント事業（百万円）	その他事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	26,995	15,072	6,152	1,953	4,260	2,060	56,495	－	56,495
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	35	139	2,135	1,690	2,240	1,140	7,381	(7,381)	－
計	27,031	15,211	8,288	3,643	6,501	3,200	63,876	(7,381)	56,495
営業利益又は営業損失（△）	4,406	△125	319	45	△58	130	4,718	(1,196)	3,521